

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 児童保護加算費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 地域生活支援係 電話番号：058-272-1111(内 2621)

E-mail: c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,760 千円 (前年度予算額：2,563 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用 料 手 数 料	財産 収入	寄附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,563	0	0	0	0	0	0	0	2,563
要求額	2,760	0	0	0	0	0	0	0	2,760
決定額	2,760	0	0	0	0	0	0	0	2,760

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

福祉型障害児入所施設において、重度知的障害児に対する直接処遇職員(保育士等)の職務は極めて激務である。施設職員の労働条件を改善するため、県単独加算を実施する。

(2) 事業内容

国の最低基準では児童 4.3 人に対して 1 人の施設職員を配置することになっており、特殊勤務手当基準額が定められている。

県として、児童 3 人に対して職員 1 人を配置した場合の person 費の必要額(日額)を算出し、その差額分に対して県単独加算を実施する。

事業費 2,760 千円

対象児童 54 人 × 単価(日額) 140 円 × 日数 365 日

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,760	児童保護加算費
合計	2,760	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 当該加算の実施により、重度知的障害児に対応する施設職員の労働条件を改善し、施設の適切なサービス提供体制を確保していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

義務的経費のため、指標を設定することができない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 県内の福祉型障害児入所施設（山ゆり学園、ひまわりの丘第一学園）に対して、当該加算を支払った。
 重度加算対象児数×日数×130円（日額）
 ※請求及び支払は、毎月の措置費と同時に行っている。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 重度知的障害児に対応する職員の労働条件が改善され、県内の知的障害児施設に入所の児童の福祉の向上が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	重度知的障害児に対応する施設職員の労働条件を改善し、施設の適切なサービス提供体制を確保していくために必要な事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	当該加算の実施により、施設の適切なサービス提供体制が確保されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	給与や手当について国の基準額等を用いて、必要な人件費を算出し、毎年度、適切に加算単価を設定している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>国の制度改正があった場合、改正内容を反映しながら、今後も適切に加算単価を設定していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>施設の適切なサービス提供体制を確保していくため、今後も継続すべき事業である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	